5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuchi Ishikawa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased and disposed : H28 Copy paper purchase (8 prefectures of one capitals) (schedule of rates contract) 62,932,500 A4 recycled paper and 6,471,000 A3 recycled paper
⑷　Delivery period : From the day of the contract conclusion to 31 March, 2017
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on "selling of products" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualifications for the participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system http://www.e-bisc.go.jp/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　proved the purchase article is an article that fills the quality etc. shown by specifications
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　7 April, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　18 April, 2016
⑼　Contact point for the notice : Susumu Sugimoto No2 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, ChuoKu, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年2月26日
支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　コピー用紙他購入1式
⑶　調達案件の仕様等　別冊　仕様書のとおり
⑷　納入期間　契約締結日から平成29年3月31日
⑸　納入場所　横浜市中区北仲通5―57横浜第2合同庁舎　関東地方整備局総務部経理調達課　他11箇所（詳細は、別冊　仕様書参照）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」の申請を定期審査又は随時審査において行い、受理されている者で開札の時までにA、B、C又はD等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通5―57横浜第2合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　倉科　優生　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法
配布期間：平成28年2月26日から平成28年4月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）
配布方法：入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴の記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成28年3月29日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　平成28年4月22日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年4月25日9時40分　関東地方整備局入札室
なお、上記の日時までに平成28年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、上記3⑷の受領期限までに上記3⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を作成し、上記3⑷の受領期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。